

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 (大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	422,970	501,965	597,502
経常利益 (百万円)	31,393	45,150	51,895
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,924	26,233	21,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,908	55,040	40,341
純資産額 (百万円)	243,356	303,110	256,072
総資産額 (百万円)	476,906	547,929	483,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.98	163.25	133.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.98	46.94	45.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,331	46,608	35,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,523	38,409	36,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,103	8,960	5,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	28,146	28,939	27,750

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.78	72.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、中国に連結子会社「湖北小糸車灯有限公司」を設立し、平成26年9月に1,000百万円の出資を実行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、連結子会社であるコイト・ヨーロッパNV（以下、KENV）について、連結子会社であるコイト・チェコス.r.o.（以下、KCZ）に対し全事業を譲渡するとともに、清算することを決議いたしました。

これは、当社欧州事業の業容拡大を目的に、営業・開発機能を担うKENVの全事業を、生産機能を担うKCZに譲渡し、「営業・開発・生産」の全機能を一体化することにより、更なる競争力向上、受注活動の強化を図るものがあります。

（1）事業譲受会社及び事業譲渡会社の概要（平成26年12月31日現在）

	譲受会社	譲渡会社
商号	コイト・チェコス.r.o.	コイト・ヨーロッパNV
所在地	チェコ共和国 ジャーテツ市	ベルギー王国 ルーヴェン市
事業内容	自動車用照明機器の製造・販売	自動車用照明機器の販売、欧州法規・技術動向の情報収集
資本金	1,000百万チェココルナ	2百万ユーロ

（2）事業譲渡及び子会社清算の日程

事業譲渡契約締結日 平成27年3月（予定）
事業譲渡効力発生日 平成27年4月（予定）
清算完了日 平成27年9月（予定）

（3）今後の見通し

当該事業譲渡及び子会社の清算については、当社連結子会社間の事業譲渡であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、消費増税による個人消費の落ち込みや、円安による輸入コスト上昇等の影響もあり、景気は低調に推移いたしました。世界においては、中国の景気減速や中東・ウクライナ問題等の地政学的リスクなどがあるものの、米国の景気回復、欧州経済の持ち直しなどにより、堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、前半が消費増税前駆け込み需要の受注残対応などにより増産、後半は販売不振等に伴い減産と、国内向けが横這いのなか、輸出向けが生産の海外移管等により減産となったことから、生産台数は前年同期比で減少いたしました。海外では、タイ等において減産となりましたが、北米・中国等での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前年同期比18.7%増の5,019億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

【日本】

国内自動車生産が減少のなか、自動車ランプのLED化などにより、売上高は前年同期比1.2%増の1,984億円となりました。

【北米】

自動車需要の回復に伴う生産増加や、新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の稼働等もあり、売上高は前年同期比45.4%増の969億円となりました。

【中国】

自動車需要が増加するなか、日系・欧米系自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比24.0%増の1,317億円となりました。

【アジア】

タイにおける受注拡大、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は前年同期比22.7%増の511億円となりました。

【欧州】

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前年同期比94.6%増の236億円となりました。

利益につきましては、日本に加え、北米・中国・アジア・欧州全てのセグメントにおいて増収のなか、海外新工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前年同期比43.5%増の424億円、経常利益は前年同期比43.8%増の451億円となりました。四半期純利益につきましても増収効果に加え、前期に独占禁止法関連の特別損失を計上した影響等により、前年同期比140.1%増の262億円となりました。

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金の増等により流動資産が増加したことに加え、海外生産増強に伴う設備投資等もあり、前期末に比べ648億円増加の5,479億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増、借入金や未払費用の増等により、前期末に比べ177億円増加の2,448億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ470億円増加の3,031億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益460億円、減価償却費181億円を主体に616億円となり、法人税等を支払った結果、466億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資331億円等を実施した結果、384億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い177億円などを実施した結果、89億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億円増加の289億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

また、当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- () 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・北米・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- () お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- () 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- () 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと、当社取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,038百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	160,789	-	14,270	-	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,657,600	1,606,576	-
単元未満株式	普通株式 36,636	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	-	-
総株主の議決権	-	1,606,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	95,200	-	95,200	0.06
計	-	95,200	-	95,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,018	108,584
受取手形及び売掛金	105,236	101,272
電子記録債権	6,236	7,108
有価証券	1,847	1,817
たな卸資産	52,046	65,256
未収入金	16,255	15,578
繰延税金資産	3,565	4,247
その他	26,774	37,108
貸倒引当金	13,103	14,447
流動資産合計	293,878	326,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,262	41,748
機械装置及び運搬具(純額)	39,649	54,070
工具、器具及び備品(純額)	13,257	18,725
土地	13,821	14,261
建設仮勘定	13,089	11,077
有形固定資産合計	114,080	139,883
無形固定資産		
のれん	-	1,080
その他	1,039	1,662
無形固定資産合計	1,039	2,742
投資その他の資産		
投資有価証券	71,695	77,395
長期貸付金	29	16
繰延税金資産	1,000	105
その他	1,520	1,412
貸倒引当金	152	152
投資その他の資産合計	74,093	78,776
固定資産合計	189,214	221,402
資産合計	483,093	547,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,326	115,846
短期借入金	38,269	42,133
未払費用	17,969	19,520
未払法人税等	8,506	6,429
賞与引当金	4,546	4,214
製品保証引当金	2,151	2,101
その他	8,558	12,274
流動負債合計	185,328	202,519
固定負債		
長期借入金	5,241	4,603
繰延税金負債	582	2,795
退職給付に係る負債	26,141	25,639
役員退職慰労引当金	353	359
損害賠償引当金	2,589	1,596
製品保証引当金	4,841	4,880
環境対策引当金	246	232
その他	1,694	2,192
固定負債合計	41,692	42,299
負債合計	227,020	244,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	158,109	179,108
自己株式	84	85
株主資本合計	189,404	210,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,532	25,063
為替換算調整勘定	8,665	19,621
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,096
その他の包括利益累計額合計	30,541	46,781
少数株主持分	36,127	45,926
純資産合計	256,072	303,110
負債純資産合計	483,093	547,929

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	422,970	501,965
売上原価	360,467	425,631
売上総利益	62,503	76,334
販売費及び一般管理費	32,903	33,871
営業利益	29,599	42,462
営業外収益		
受取利息	1,109	1,231
受取配当金	753	984
持分法による投資利益	6	12
為替差益	130	350
その他	858	1,238
営業外収益合計	2,858	3,817
営業外費用		
支払利息	588	665
航空事業安全対策費	381	234
その他	94	229
営業外費用合計	1,064	1,130
経常利益	31,393	45,150
特別利益		
退職給付制度終了益	-	1,936
投資有価証券売却益	985	423
固定資産売却益	10	18
その他	5	1
特別利益合計	1,001	1,380
特別損失		
固定資産除売却損	260	503
独禁法関連損失	25,965	-
たな卸資産廃棄損	11	-
その他	7	6
特別損失合計	6,244	509
税金等調整前四半期純利益	26,150	46,020
法人税、住民税及び事業税	10,428	13,205
法人税等調整額	137	704
法人税等合計	10,566	12,501
少数株主損益調整前四半期純利益	15,583	33,519
少数株主利益	4,659	7,285
四半期純利益	10,924	26,233

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	4,659	7,285
少数株主損益調整前四半期純利益	15,583	33,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,398	6,876
為替換算調整勘定	7,925	15,543
退職給付に係る調整額	-	899
その他の包括利益合計	15,324	21,521
四半期包括利益	30,908	55,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,905	42,473
少数株主に係る四半期包括利益	7,002	12,567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,150	46,020
減価償却費	15,789	18,157
持分法による投資損益(は益)	6	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	1,098
退職給付引当金の増減額(は減少)	731	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,168
賞与引当金の増減額(は減少)	250	334
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	1,863	2,215
支払利息	588	665
退職給付制度終了益	-	936
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	983	429
有形固定資産売却損益(は益)	249	392
独禁法関連損失	5,965	-
売上債権の増減額(は増加)	6,349	12,952
たな卸資産の増減額(は増加)	10,931	8,672
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,393	6,639
仕入債務の増減額(は減少)	11,606	1,446
未払費用の増減額(は減少)	1,777	126
その他	1,295	2,445
小計	47,212	61,632
利息及び配当金の受取額	1,863	2,215
利息の支払額	588	665
損害賠償金の支払額	3,861	993
課徴金の支払額	3,428	-
法人税等の支払額	13,867	15,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,331	46,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,025	50,872
定期預金の払戻による収入	38,331	39,245
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13	14
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,211	5,815
有形固定資産の取得による支出	25,360	33,155
有形固定資産の売却・除却による収支(は支出)	58	298
貸付けによる支出	6	7
貸付金の回収による収入	35	23
その他	1,246	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,523	38,409

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,236	239
長期借入れによる収入	1,396	212
長期借入金の返済による支出	740	1,206
自己株式の取得による支出	6	0
少数株主からの払込みによる収入	888	-
親会社による配当金の支払額	3,716	4,265
少数株主への配当金の支払額	2,955	3,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,103	8,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,243	1,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,154	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	27,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,146	28,939

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が1,203百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付制度終了益

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付制度終了益」(936百万円)は、退職給付年金制度の一部終了によるものです。

当社は、平成26年7月に企業年金制度の一部について確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 自動車用ランプ及び自動車HIDランプ用バラストの取引に関する米国司法省との合意に基づく罰金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	96,106百万円	108,584百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	68,984	80,859
有価証券のうち現金同等物	1,024	1,214
現金及び現金同等物	28,146	28,939

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,928	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	2,249	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	196,224	66,660	106,261	41,697	12,126	422,970	-	422,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,876	-	3,263	3,486	13,023	107,649	(107,649)	-
計	284,101	66,660	109,524	45,183	25,150	530,620	(107,649)	422,970
セグメント利益又は損失()	18,670	922	5,892	4,589	175	29,900	(300)	29,599

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 300百万円には、セグメント間取引消去2,770百万円及び配賦不能営業費用 3,071百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 ...米国、メキシコ

(2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 ...ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	198,486	96,930	131,770	51,176	23,600	501,965	-	501,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,669	167	2,815	4,304	22,585	124,542	(124,542)	-
計	293,155	97,097	134,586	55,481	46,186	626,508	(124,542)	501,965
セグメント利益	21,989	4,387	9,351	5,565	1,627	42,921	(459)	42,462

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額 459百万円には、セグメント間取引消去2,931百万円及び配賦不能営業費用 3,390百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 ...米国、メキシコ

(2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 ...ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

平成26年12月に当社は、連結子会社であるインディアジャパンライティングプライベートリミテッドの増資を引き受けました。

当該事象によるのれんの増加額1,080百万円は、「日本」セグメントに含まれております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

関係会社株式の追加取得

1. 企業取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 インディアジャパンライティングプライベートリミテッド

事業の内容 自動車照明機器の製造・販売

(2) 企業結合日

平成26年12月末日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、インドの連結子会社インディアジャパンライティングプライベートリミテッドに対し、事業拡大を目的とした増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は70%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行っております。

3. 関係会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

3,656百万円(金銭)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) のれん金額 1,080百万円

(ロ) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(ハ) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円98銭	163円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,924	26,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,924	26,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,696	160,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,249百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。